

- 問1 飢餓の撲滅や食料問題の解決に向けた国際的な公的支援のあり方について、国連食糧農業機関（FAO）が担っている役割や目的を説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2026年 千葉公立入試 類似）
1. 農産物の生産力を高め流通を改善することで、世界の人々の栄養水準を向上させ、安定した食料供給を目指す役割
 2. 紛争や迫害によって自国を追われた人々に対し、緊急的に食料や住居を提供し、その生命と安全を保護する役割
 3. 国内の生活困窮家庭や子どもに対し、地域住民が主体となって食事や居場所を無償または低価格で提供する役割
 4. 貿易における不当な関税を撤廃させ、工業製品の輸出入を円滑にすることで加盟国の経済成長を促進する役割
- 問2 1997年に安全保障理事会で行われたある決議案の採決では、理事国の多くが賛成を示したものの、常任理事国であるアメリカが反対したため、決議は否決されました。この事例が示す安全保障理事会のルールについて、正しい説明はどれですか。（2023年 長崎公立入試 類似）
1. 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成多数であっても決議は成立しない
 2. 非常任理事国も含むすべての理事国が賛成しなければ、決議案は採択されない
 3. 常任理事国のうち、過半数の3か国が反対しなければ否決することはできない
 4. 決議が否決された場合、改めて全加盟国による多数決で決めることになっている
- 問3 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国のうち、1か国でも反対すれば、他の理事国の多くが賛成していても決議が成立しない権限を何といいますか。（2026年 和歌山公立入試 類似）
1. 拒否権
 2. 多数決
 3. 同意権
 4. 解散権
- 問4 日本が1992年に「国際平和協力法（PKO協力法）」を制定し、国際連合の平和維持活動に参加することを決定した主な背景として最も適切なものはどれか。（2017年 京都公立入試 類似）
1. 湾岸戦争を契機に、国際社会から資金面だけでなく人的な面での貢献も強く求められるようになったため
 2. 国際連合の安全保障理事会における常任理事国の拒否権を、日本も行使できるようにするため
 3. 発展途上国に対する経済援助を民間のボランティア団体（NGO）にすべて委託する方針を固めたため
 4. 非核三原則を見直し、紛争地域へ核兵器を抑止力として配備する国際的な役割を担うため
- 問5 日本の国際連合における関わりについて、資金面での貢献とその背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 沖縄公立入試 類似）
1. 日本は経済力に応じた分担金を負担することで、平和の維持だけでなく経済・社会・文化など幅広い分野の活動を支援している。
 2. 日本は安全保障理事会の常任理事国であるため、他の加盟国よりも優先的に多額の分担金を支払う義務を負っている。
 3. 日本は平和主義の観点から平和維持活動（PKO）に人員を派遣できないため、資金面での貢献に限定して活動を支援している。
 4. 日本は国連の収入の大部分を負担しているが、その資金は国際連合の政治的な活動には一切使用されない仕組みになっている。
- 問6 国連海洋法条約に基づき設定される、沿岸国の基線から200海里以内の水域である「排他的経済水域（EEZ）」において、沿岸国に認められている権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. 魚などの水産資源を管理する権利と、海底にある石油などの鉱産資源を開発する権利
 2. 領土と同様の主権に基づき、外国の船舶がこの水域を航行することを一切禁止する権利
 3. この水域の上空を自国の領空とみなし、外国の航空機が飛行することを独占的に制限する権利
 4. 沿岸国が周辺の国々と共同で、その水域内に軍事施設を設置して管理・運用する権利
- 問7 環太平洋パートナーシップ（TPP11）協定に代表される「経済連携協定（EPA）」の内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛公立入試 類似）
1. 輸出入の際にかかる関税をなくするだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。
 2. 特定の地域内において、工業製品の関税撤廃のみを目的として結ばれた限定的な協定である。
 3. 加盟国間で共通通貨の導入や、共通の外交・安全保障政策の実施までを最終的な目標としている。
 4. 不当な輸出などの貿易トラブルが発生した際に、中立的な立場で裁判を行い紛争を解決することを主目的とする。
- 問8 アジア太平洋経済協力会議（APEC）の性格や目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 兵庫公立入試 類似）
1. 域内の貿易を自由にするための目標を掲げ、経済協力や技術協力の推進を通じてアジア太平洋地域の発展を目指している。
 2. 東南アジア地域の平和と安定を目的として結成され、経済・社会・文化の各分野における協力を進めている。
 3. 加盟国間で共通の通貨を導入し、主権の一部を統合することで、ヨーロッパにおける強力な経済共同体を作っている。
 4. 世界全体の貿易ルールを決定する国際機関として、不当な貿易制限を禁止し、貿易紛争を解決する役割を担っている。
- 問9 国際社会におけるルールである国際法のうち、国家間の合意を文書にまとめた「条約」とは異なり、長年の慣行が多く国々に受け入れられ、法的な効力を持つようになったものを何といいますか。（2019年 香川公立入試 類似）
1. 国際慣習法
 2. 公法
 3. 国際連合憲章
 4. 国内法
- 問10 日本の政府開発援助（ODA）において大きな割合を占める二国間援助の中には、開発途上国の発展を担う人材を育成するために、日本の専門家を現地に派遣したり、途上国からの研修員を受け入れて技術や知識を伝えたりする活動があります。このような形態の援助を何といいますか。（2022年 宮城県公立入試 類似）
1. 技術協力
 2. 無償資金協力
 3. 有償資金協力（円借款）
 4. 国際緊急援助
- 問11 政府機関が開発途上国の平和や経済的発展のために提供する「政府開発援助」について、その略称と、主要国首脳会議（G7）参加国の中で人口一人あたりの援助額が最も多い国の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
1. ODAとドイツ
 2. ODAとアメリカ合衆国
 3. NGOとドイツ
 4. PKOと日本
- 問12 1967年に、東南アジア諸国の地域の平和と安定、経済成長の促進を目的として設立された地域協力機構を何といいますか。（2023年 岡山公立入試 類似）
1. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
 2. アジア太平洋経済協力（APEC）
 3. 欧州連合（EU）
 4. 石油輸出国機構（OPEC）
- 問13 国際連合の機関の一つで、紛争や迫害によって母国を追われた難民の保護や、住まいの提供、自立支援などの人道支援を行う組織の正式名称として正しいものはどれですか。（2025年 山口公立入試 類似）
1. 国連教育科学文化機関
 2. 国連難民高等弁務官事務所
 3. 世界保健機関
 4. 国連児童基金

答え合わせ・解説

問1	答え 1 農産物の生産力を高め流通を改善することで、世界の人々の栄養水準を向上させ、安定した食料供給を目指す役割	国連食糧農業機関（FAO）は、単に一時的な食料支援を行うだけでなく、農業技術の向上や流通の仕組みを整えるといった構造的な支援を行うことで、長期的な飢餓の解決と栄養状態の改善を目指しています。国内の「子ども食堂」のような個人的・地域的な取り組みや、難民支援（UNHCR）、自由貿易の促進（WTO）といった他の活動とは、その支援主体や対象範囲において区別されます。
問2	答え 1 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成多数であっても決議は成立しない	安全保障理事会における実質事項の採択には、9か国以上の賛成に加え、5つの常任理事国すべてが同意（または棄権）する必要があります。事例のように、アメリカという1つの常任理事国が反対票を投じた場合、その時点で「常任理事国の同意」が得られないことになり、他の14か国がどれだけ賛成していても、その決議案が可決されることはありません。これが常任理事国の持つ「拒否権」の具体的な働きです。
問3	答え 1 拒否権	安全保障理事会において、国際平和を維持するために特に大きな責任を負う常任理事国に与えられている特別な権利です。この仕組みにより、大国の利害が激しく対立する問題において、強引な決定がなされることを防いでいます。
問4	答え 1 湾岸戦争を契機に、国際社会から資金面だけでなく人的な面での貢献も強く求められるようになったため	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは「人的な貢献が見えにくい」という批判を受けました。これをきっかけに、平和憲法の理念を守りつつ、武力行使を目的としない範囲で国際平和に寄与するため、自衛隊の派遣などを可能にする国内法が整備されました。
問5	答え 1 日本は経済力に応じた分担金を負担することで、平和の維持だけでなく経済・社会・文化など幅広い分野の活動を支援している。	日本は国際連合において、経済規模に基づいた応分の負担を担うことで、国連の収入を安定させ、その多様な国際活動を下支えしています。日本は現在、常任理事国ではありませんが、分担金の支払いを通じて国際社会での存在感を示しており、PKOへの人員派遣やユネスコなどの専門機関を通じた社会・文化支援など、資金と実活動の両面で貢献を目指しています。
問6	答え 1 魚などの水産資源を管理する権利と、海底にある石油などの鉱産資源を開発する権利	排他的経済水域（EEZ）は、沿岸国が経済的な目的で資源を利用するために設定される水域です。この水域内では、魚などの水産資源や、海底に眠る石油・天然ガスなどの鉱産資源の探査・開発、および保存について、沿岸国が排他的（独占的）な権利を持つことが認められています。一方で、他国の船舶の航行や航空機の飛行については原則として自由であり、この点が領土・領海・領空とは異なる重要な特徴です。
問7	答え 1 輸出入の際にかかる関税をなくすだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。	経済連携協定（EPA）は、かつての北米自由貿易協定（NAFTA）のように関税撤廃を主眼に置く自由貿易協定（FTA）の要素を含みつつ、さらにその範囲を広げたものです。知的財産の保護や政府調達ルール、ビジネス環境の整備など、経済活動が国境を越えてスムーズに行われるための総合的な仕組み作りを目指しています。
問8	答え 1 域内の貿易を自由にするための目標を掲げ、経済協力や技術協力の推進を通じてアジア太平洋地域の発展を目指している。	アジア太平洋経済協力会議（APEC）は、先進国から新興国まで多様な経済段階にある国や地域が参加しているため、法的拘束力のある条約よりも、各国の自主性を尊重した「緩やかな協力」を重視しているのが特徴です。選択肢にある東南アジア諸国連合（ASEAN）や、高度な統合を目指す欧州連合（EU）、国際貿易のルールを管理する世界貿易機関（WTO）との違いを理解しておくことが重要です。
問9	答え 1 国際慣習法	国際法は、国家間で結ばれる文書による約束である「条約」と、明文化はされていなくても長年の慣習がルールとして認められた「国際慣習法」の2つから構成されます。領海の範囲や外交官の特権などは、もともと国際慣習法として成立し、後に条約として明文化されたものも多くあります。
問10	答え 1 技術協力	二国間援助の一つである技術協力は、単に資金を援助するだけでなく、日本の持つ高度な技術や制度を伝えることで、開発途上国の自立を支援することを目的としています。これには専門家の派遣や研修員の受け入れ、機材の供与などが含まれ、相手国の「人づくり」を支える重要な役割を担っています。
問11	答え 1 ODAとドイツ	政府による開発途上国への公的な援助は、Official Development Assistanceの頭文字をとってODA（政府開発援助）と呼ばれます。主要国首脳会議（G7）のデータにおいて、日本やアメリカは援助の総額こそ大きいものの、各国の人口一人あたりで換算した支援実績においてはドイツが最も高い数値を示しており、効率的かつ重点的な支援体制を敷いていることが特徴です。
問12	答え 1 東南アジア諸国連合（ASEAN）	ベトナム戦争などの緊張が続く中、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールの5か国によって設立されました。現在は東南アジアの10か国が加盟し、経済・政治・文化など幅広い分野で地域協力を進めています。
問13	答え 2 国連難民高等弁務官事務所	この機関は、第二次世界大戦後の難民問題を解決するために設立されました。英語の略称をUNHCRといい、紛争だけでなく、政治的意見や宗教上の理由などで迫害を受ける恐れがあり、自国の外へ逃れざるを得なかった人々（難民）の生命と権利を守る役割を担っています。